

平成18年6月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年2月28日

会社名	株式会社ビーアイジーグループ	上場取引所	JASDAQ
コード番号	9439	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.big-group.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	青山洋一	
問い合わせ先	責任者役職名	経理課長	
	氏名	板木裕一	TEL (03) 5524-2720
決算取締役会開催日	平成18年2月20日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日		単元株制度採用の有無	無

1. 平成17年12月中間期の業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	1,055	(△44.7)	△21	(—)	△73	(—)
16年12月中間期	1,910	(△1.2)	206	(17.1)	193	(45.8)
17年6月期	2,990		195		217	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	9	(—)	77	77
16年12月中間期	△740	(—)	△7,021	24
17年6月期	△568		△5,254	98

(注) ①期中平均株式数 17年12月中間期 125,566株 16年12月中間期 105,484株 17年6月期 108,179株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	—	—	—	—
16年12月中間期	—	—	—	—
17年6月期	—	—	500	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	6,572	4,600	70.0	36,496	92
16年12月中間期	4,373	3,626	82.9	34,383	33
17年6月期	5,325	4,644	87.2	36,996	95

(注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 126,064株 16年12月中間期 105,484株 17年6月期 125,544株

②期末自己株式数 17年12月中間期 10株 16年12月中間期 10株 17年6月期 10株

2. 平成18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,952	50	100	500	00
				500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 796円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
1		1,541,017		1,660,788		3,143,104		
2		302,221		186,651		185,483		
3		34,331		15,144		25,364		
4		74,526		78,584		60,120		
		1,952,096	44.6	1,941,169	29.5	3,414,074	64.1	
II								
1	※1							
(1)	※2	25,569		10,654		10,938		
(2)	※2	12,325		9,379		9,834		
		37,895	0.9	20,033	0.3	20,773	0.4	
2		12,008	0.3	10,757	0.2	10,757	0.2	
3								
(1)	※2	1,520,394		4,312,793		1,060,046		
(2)		342,653		20,026		—		
(3)		207,896		58,746		84,746		
(4)		303,636		300,671		739,245		
(5)		△2,703		△91,903		△4,347		
		2,371,878	54.2	4,600,333	70.0	1,879,690	35.3	
		2,421,782	55.4	4,631,124	70.5	1,911,221	35.9	
		4,373,879	100.0	6,572,294	100.0	5,325,295	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		196,362		130,489		118,917	
2 短期借入金		100,000		—		100,000	
3 1年内返済予定長期 借入金	※2	16,656		16,656		16,656	
4 未払法人税等		12,792		12,788		18,991	
5 賞与引当金		2,000		2,000		2,000	
6 その他	※4	238,649		115,109		170,466	
流動負債合計		566,460	13.0	277,043	4.2	427,033	8.0
II 固定負債							
1 転換社債型新株予 約権付社債		—		1,600,000		—	
2 長期借入金	※2	30,568		13,912		22,240	
3 役員退職慰労引当金		144,752		—		152,477	
4 その他		5,207		80,391		79,168	
固定負債合計		180,527	4.1	1,694,303	25.8	253,885	4.8
負債合計		746,988	17.1	1,971,347	30.0	680,919	12.8
(資本の部)							
I 資本金		1,822,064	41.6	2,199,447	33.5	2,195,552	41.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,295,264		1,672,647		1,668,752	
2 その他資本剰余金		400,000		400,000		400,000	
資本剰余金合計		1,695,264	38.8	2,072,647	31.5	2,068,752	38.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		15,150		15,150		15,150	
2 任意積立金		621,700		121,700		621,700	
3 中間未処分利益		—		75,408		—	
4 中間(当期)未処理 損失		543,736		—		371,589	
利益剰余金合計		93,113	2.1	212,258	3.2	265,260	5.0
IV その他有価証券評価差 額金		16,743	0.4	116,888	1.8	115,105	2.2
V 自己株式		△294	△0.0	△294	△0.0	△294	△0.0
資本合計		3,626,891	82.9	4,600,947	70.0	4,644,375	87.2
負債・資本合計		4,373,879	100.0	6,572,294	100.0	5,325,295	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,910,016	100.0	1,055,707	100.0	2,990,214	100.0			
II 売上原価		1,371,077	71.8	818,909	77.6	2,202,201	73.6			
売上総利益		538,939	28.2	236,797	22.4	788,013	26.4			
III 販売費及び一般管理費		332,434	17.4	258,245	24.5	592,172	19.9			
営業利益		206,504	10.8	—	—	195,841	6.5			
営業損失		—	—	21,447	△2.0	—	—			
IV 営業外収益	※1	9,805	0.5	64,338	6.1	46,680	1.6			
V 営業外費用	※2	22,831	1.2	116,124	11.0	25,272	0.8			
経常利益		193,478	10.1	—	—	217,248	7.3			
経常損失		—	—	73,233	△6.9	—	—			
VI 特別利益	※3	665	0.0	166,739	15.8	558,642	18.6			
VII 特別損失	※4	583,504	30.5	96,920	9.2	943,323	31.5			
税引前中間(当期)純損失		389,361	△20.4	3,414	△0.3	167,432	△5.6			
法人税、住民税及び事業税		△6,181		4,588		5,031				
法人税等調整額		357,448	351,267	18.4	△17,769	△13,180	△1.2	396,017	401,049	13.4
中間純利益		—	—	9,765	0.9	—	—			
中間(当期)純損失		740,628	△38.8	—	—	568,481	△19.0			
前期繰越利益		196,891		65,643		196,891				
中間未処分利益		—		75,408		—				
中間(当期)未処理損失		543,736		—		371,589				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物5～12年、器具及び備品 5～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
3 繰延資産の処理方法	—————	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、第16回定時株主総会において平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額を取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	—————	外貨建有価証券は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	—————	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間66,205千円)は重要性が低下したため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,944千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,400千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成17年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,521千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,881千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,389千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 投資有価証券200,000千円を㈱ビガーグループの借入金の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 _____</p>	<p>※2 担保に供している資産 _____</p>
<p>3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 ㈱エスト 1,094,300千円 ㈱ビガーグループ 200,000</p>	<p>3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 ㈱エスト 989,900千円</p>	<p>3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 ㈱エスト 1,042,100千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,952千円 投資事業組合投資利益 3,174	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,140千円 投資有価証券売却益 45,728	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,505千円 受取配当金 7,805 投資事業組合投資利益 26,740
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,404千円 為替差損 6,459	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 927千円 社債発行費 28,413 貸倒引当金繰入額 86,773	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,684千円 新株発行費 3,113 貸倒引当金繰入額 1,644
※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 164,262千円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 556,227千円
※4 特別損失の主要項目 事業売却損 344,054千円 投資有価証券評価損 235,049	※4 特別損失の主要項目 事業精算損 96,920千円	※4 特別損失の主要項目 事業売却損 347,696千円 投資有価証券評価損 219,999 関係会社出資金評価損 322,549
5 減価償却実施額 有形固定資産 44,961千円 無形固定資産 114	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,492千円 無形固定資産 —	5 減価償却実施額 有形固定資産 47,154千円 無形固定資産 114

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">92,489</td> <td style="text-align: right;">71,228</td> <td style="text-align: right;">21,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,248</td> <td style="text-align: right;">14,373</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,737</td> <td style="text-align: right;">85,601</td> <td style="text-align: right;">23,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,345</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,267</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	92,489	71,228	21,261	ソフトウェア	16,248	14,373	1,875	合計	108,737	85,601	23,136	1年内	51,750千円	1年超	134,594	合計	186,345	支払リース料	10,042千円	減価償却費相当額	9,267	支払利息相当額	475	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	3,310	合計	5,296	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">218,844</td> <td style="text-align: right;">93,825</td> <td style="text-align: right;">125,019</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> <td style="text-align: right;">12,375</td> <td style="text-align: right;">10,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">241,344</td> <td style="text-align: right;">106,200</td> <td style="text-align: right;">135,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,023</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,844	93,825	125,019	ソフトウェア	22,500	12,375	10,125	合計	241,344	106,200	135,144	1年内	39,939千円	1年超	97,083	合計	137,023	支払リース料	24,016千円	減価償却費相当額	22,752	支払利息相当額	1,318	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	1,324	合計	3,310	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,612</td> <td style="text-align: right;">51,079</td> <td style="text-align: right;">14,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,248</td> <td style="text-align: right;">15,123</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,861</td> <td style="text-align: right;">66,203</td> <td style="text-align: right;">15,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,948</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,452</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	65,612	51,079	14,532	ソフトウェア	16,248	15,123	1,125	合計	81,861	66,203	15,657	1年内	43,191千円	1年超	116,757	合計	159,948	支払リース料	17,117千円	減価償却費相当額	16,452	支払利息相当額	747	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	2,317	合計	4,303
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	92,489	71,228	21,261																																																																																																											
ソフトウェア	16,248	14,373	1,875																																																																																																											
合計	108,737	85,601	23,136																																																																																																											
1年内	51,750千円																																																																																																													
1年超	134,594																																																																																																													
合計	186,345																																																																																																													
支払リース料	10,042千円																																																																																																													
減価償却費相当額	9,267																																																																																																													
支払利息相当額	475																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,986千円																																																																																																													
1年超	3,310																																																																																																													
合計	5,296																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	218,844	93,825	125,019																																																																																																											
ソフトウェア	22,500	12,375	10,125																																																																																																											
合計	241,344	106,200	135,144																																																																																																											
1年内	39,939千円																																																																																																													
1年超	97,083																																																																																																													
合計	137,023																																																																																																													
支払リース料	24,016千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,752																																																																																																													
支払利息相当額	1,318																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,986千円																																																																																																													
1年超	1,324																																																																																																													
合計	3,310																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具及び備品	65,612	51,079	14,532																																																																																																											
ソフトウェア	16,248	15,123	1,125																																																																																																											
合計	81,861	66,203	15,657																																																																																																											
1年内	43,191千円																																																																																																													
1年超	116,757																																																																																																													
合計	159,948																																																																																																													
支払リース料	17,117千円																																																																																																													
減価償却費相当額	16,452																																																																																																													
支払利息相当額	747																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,986千円																																																																																																													
1年超	2,317																																																																																																													
合計	4,303																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 ① 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,004</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1. ② 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,029千円	1年超	125,974	合計	162,004	(貸手側) —————	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 ① 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1. ② 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959
1年内	36,029千円													
1年超	125,974													
合計	162,004													
1年内	36,393千円													
1年超	107,565													
合計	143,959													

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																										
<p>1 平成17年1月1日付けで、当社の移動体通信事業のうちau部門を会社分割により当社100%子会社である株式会社ブイ・スリーに承継させております。</p> <p>(1) 会社分割の目的 両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図る事を目的としております。</p> <p>(2) 承継した資産及び負債の明細並びに純資産総額</p> <p>① 資産の明細</p> <table border="0"> <tr><td>現金</td><td>440千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>119,616</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>18,153</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td>3,611</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>11,714</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>敷金</td><td>121,760</td></tr> <tr><td>投資その他資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,295</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>282,662</td></tr> </table> <p>② 負債の明細</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td>84,998千円</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td>53,129</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>138,127</td></tr> </table> <p>③ 純資産総額 144,534千円</p> <p>(3) 会社分割によって増加した株式会社ブイ・スリーの資本準備金 当社が株式会社ブイ・スリーに承継した純資産総額の全額が同社の資本準備金となりました。</p>	現金	440千円	売掛金	119,616	棚卸資産	18,153	流動資産その他	3,611	有形固定資産	11,714	無形固定資産	1,071	敷金	121,760	投資その他資産		その他	6,295	資産合計	282,662	買掛金	84,998千円	流動負債その他	53,129	負債合計	138,127	<p>—————</p>	<p>1 株式取得による会社の買収 当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。 株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務(本社:東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的 美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年8月9日</p> <p>(2) 平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円</p> <p>(2) 額面金額 5百万円</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の103%</p> <p>(4) 償還価額 額面</p> <p>(5) 利率 付さない</p> <p>(6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還</p> <p>(7) 最終償還期 2010年9月1日限</p> <p>(8) 新株予約権 320個の発行総数</p>
現金	440千円																											
売掛金	119,616																											
棚卸資産	18,153																											
流動資産その他	3,611																											
有形固定資産	11,714																											
無形固定資産	1,071																											
敷金	121,760																											
投資その他資産																												
その他	6,295																											
資産合計	282,662																											
買掛金	84,998千円																											
流動負債その他	53,129																											
負債合計	138,127																											

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>(9)新株予約権 平成17年9月5日 の行使期間 から 平成22年8月20 日まで</p> <p>(10)転換価格 1株につき 103,000円</p> <p>(11)転換価格の修正 平成18年9月22日及び平成19年9月 21日(いずれも日本時間、以下それ ぞれ「第1決定日」及び「第2決定 日」という。)まで(当日を含む) の各5連続取引日の、株式会社ジャ スダック証券取引所における当社普 通株式終値の平均値の1円未満を切 り上げた金額が、当該決定日現在の 転換価額を1円以上下回る場合には、 転換価額は、第1決定日にかかる修 正については平成18年9月25日、第2 決定日にかかる修正については平 成19年9月25日(いずれもルクセン ブルグ時間)以降、上記により算出 された金額(但し、いずれの場合も 算出の結果として、第1決定日現在 の転換価額)の80%未満に減額され ることはなく、この場合転換価額は 第1決定日現在の転換価額の80%に あたる金額で1円未満を切り上げた 金額とする。)に修正される。また、 当該時点の日本法において減額修正 された転換価額による本新株予約権 の行使が認められない場合には、転 換価額の減額修正は行われないもの とする。</p> <p>(12)資金の使 マーチャント・ 途 バンキング事業 資金</p> <p>(13)担保又は なし 保証</p> <p>(14)その他 担保設定制限あり</p>